

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和5年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	43,368	固定負債	17,572
現金預金	780	流動負債	1,479
その他の流動資産	342	純資産	25,439

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	10,310	経常収益	1,797
臨時損失	24	臨時利益	19
		純行政コスト	8,518

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	25,280
純行政コスト(△)	8,518	財源	8,637
		資産評価差額	-
		無償所管換等	6
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	34
本年度末純資産残高	25,439		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	733	業務活動支出	9,446
業務活動収入	10,347	投資活動支出	1,910
投資活動収入	787	財務活動支出	1,636
財務活動収入	1,838	本年度末資金残高	714
前年度末歳計外現金残高	59		
本年度歳計外現金増減額	7	本年度末歳計外現金残高	66
		本年度末現金預金残高	780

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

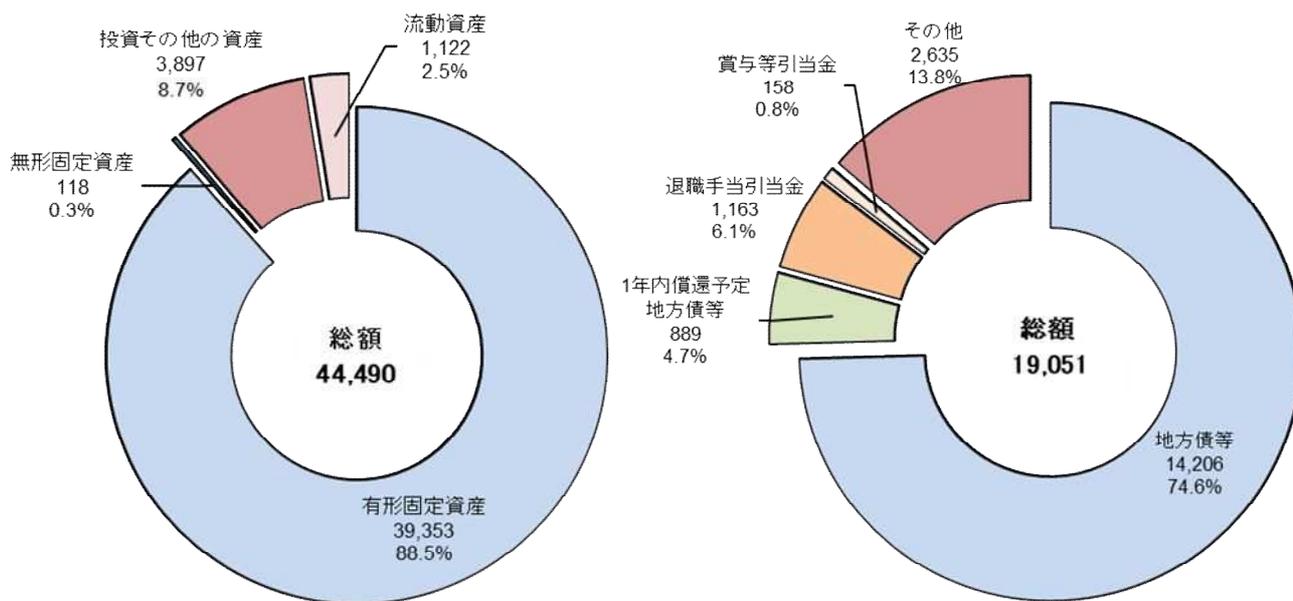
(2) 全体貸借対照表
ア 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	33,778	43,368	固定負債	11,552	17,572
有形固定資産	29,234	39,353	地方債等	10,458	14,206
無形固定資産	67	118	退職手当引当金	1,002	1,163
投資その他の資産	4,476	3,897	その他	92	2,204
流動資産	306	1,122	流動負債	690	1,479
現金預金	177	780	1年内償還予定地方債等	474	889
基金	91	100	賞与等引当金	132	158
未収金等	38	242	その他	84	431
繰延資産	-	-	負債合計	12,242	19,051
資産合計	34,084	44,490	純資産合計	21,842	25,439
			負債・純資産合計	34,084	44,490

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆119億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,211億円)及び水道事業(1,708億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(2,407億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	34,084	44,490	1.31
負債合計	12,242	19,051	1.56
純資産	21,842	25,439	1.16

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R5年度(A)	R4年度(B)	(A)-(B)
資産合計	44,490	43,943	547
負債合計	19,051	18,663	388
純資産	25,439	25,280	159

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 547 億円の増、負債合計は 388 億円の増、純資産合計は 159 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,209	2,836	固定負債	755	1,149
有形固定資産	1,912	2,574	地方債等	684	929
無形固定資産	4	8	退職手当引当金	66	76
投資その他の資産	293	255	その他	6	144
流動資産	20	73	流動負債	45	97
現金預金	12	51	1年内償還予定地方債等	31	58
基金	6	7	賞与等引当金	9	10
未収金等	2	16	その他	5	28
繰延資産	-	-	負債合計	801	1,246
資産合計	2,229	2,909	純資産合計	1,428	1,664
			負債・純資産合計	2,229	2,909

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

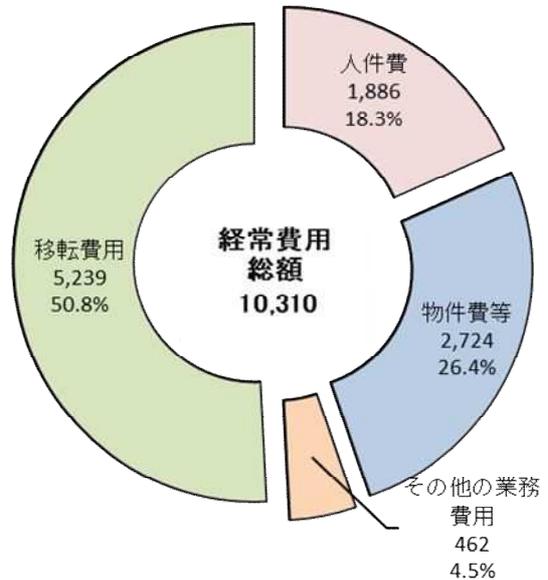
市民一人あたりでは、資産合計は 290 万 9 千円、負債合計は 124 万 6 千円となっており、その結果、純資産合計は 166 万 4 千円となっています。

(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	6,882	100.0%	10,310	100.0%
業務費用	3,497	50.8%	5,072	49.2%
人件費	1,557	22.6%	1,886	18.3%
物件費等	1,753	25.5%	2,724	26.4%
その他の業務費用	187	2.7%	462	4.5%
移転費用	3,384	49.2%	5,239	50.8%
補助金等	440	6.4%	2,846	27.6%
社会保障給付	2,351	34.2%	2,352	22.8%
他会計への繰出金	554	8.0%	-	-
その他	39	0.6%	40	0.4%
経常収益	420	100.0%	1,797	100.0%
使用料及び手数料	226	53.7%	1,385	77.0%
その他	195	46.3%	413	23.0%
純経常行政コスト	6,461		8,513	
臨時損失	6		24	
臨時利益	9		19	
純行政コスト	6,458		8,518	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

本市の一般会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,406億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,199億円)及び介護保険事業特別会計(1,010億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	R5(A)	構成比	R4(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,310	100.0%	10,247	100.0%	63
業務費用	5,072	49.2%	5,055	49.3%	17
移転費用	5,239	50.8%	5,191	50.7%	48
経常収益	1,797	100.0%	1,683	100.0%	114
使用料及び手数料	1,385	77.0%	1,310	77.8%	75
その他	413	23.0%	373	22.2%	40
純経常行政コスト	8,513		8,564		△ 51
臨時損失	24		48		△ 24
臨時利益	19		45		△ 26
純行政コスト	8,518		8,567		△ 49

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、移転費用における補助金等が国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の増等により前年度比63億円の増、経常収益は、使用料及び手数料が競輪事業特別会計の増等により114億円の増、その結果、純経常行政コストは51億円の減となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは49億円の減となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	450	674
業務費用	229	332
人件費	102	123
物件費等	115	178
その他の業務費用	12	30
移転費用	221	343
補助金等	29	186
社会保障給付	154	154
他会計への繰出金	36	-
その他	3	3
経常収益	27	118
使用料及び手数料	15	91
その他	13	27
純経常行政コスト	423	557
臨時損失	0	2
臨時利益	1	1
純行政コスト	422	557

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、経常費用は67万4千円、経常収益は11万8千円、その結果、純経常行政コストは55万7千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは55万7千円となっています。

(4) 全体資産変動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	21,664	25,280
純行政コスト(△)	△ 6,458	△ 8,518
財源	6,634	8,637
税収等	4,494	5,308
国県等補助金	2,140	3,329
本年度差額	175	119
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	3	6
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	△ 1	34
本年度純資産変動額	178	159
本年度末純資産残高	21,842	25,439

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より2,003億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(436億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(680億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の保険給付費等交付金等(780億円)が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

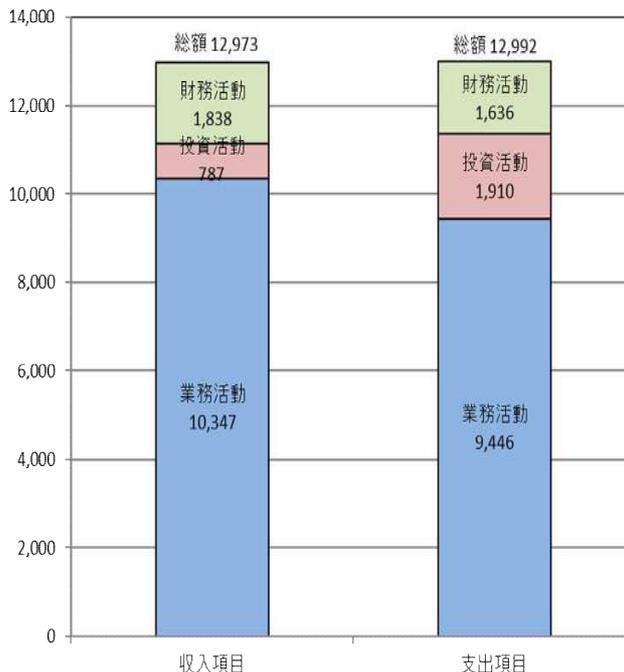
(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
業務支出	6,380	9,433
業務費用支出	2,995	4,194
移転費用支出	3,384	5,239
業務収入	6,876	10,337
税込等収入	4,492	5,361
国県等補助金収入	1,978	3,166
使用料及び手数料収入	226	1,409
その他の収入	181	401
臨時支出	0	14
臨時収入	-	10
業務活動収支	497	901
投資活動支出	1,439	1,910
公共施設等整備費支出	765	1,188
基金積立金支出	472	504
その他の投資活動支出	201	218
投資活動収入	653	787
国県等補助金収入	162	237
基金取崩収入	261	303
その他の投資活動収入	230	248
投資活動収支	△ 785	△ 1,123
財務活動支出	1,188	1,636
地方債償還支出	641	1,085
その他の支出	548	551
財務活動収入	1,509	1,838
地方債発行収入	992	1,405
その他の収入	517	433
財務活動収支	321	203
本年度資金収支額	33	△ 19
前年度末資金残高	79	733
本年度末資金残高	111	714

前年度末歳計外現金残高	59	59
本年度歳計外現金増減額	7	7
本年度末歳計外現金残高	66	66
本年度末現金預金残高	177	780

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和5年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が1兆337億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,433億円計上され、また、臨時支出14億円と臨時収入10億円の計上の結果として業務活動収支区分において901億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

令和5年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が787億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,910億円計上され、結果として投資活動収支区分において1,123億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和5年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,838億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,636億円計上され、結果として財務活動収支区分において203億円の収入超過となりました。

令和5年度においては、業務活動収支で生じた901億円及び財務活動収支で生じた203億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より19億円減少し、714億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高は66億円で、それを含めた本年度末現金預金残高は780億円となりました。